

パシフィック コンサルタンツ(株) 正員 ○ 広 実 正 人  
 " " 宮 田 宗 彦

### 1. まえがき

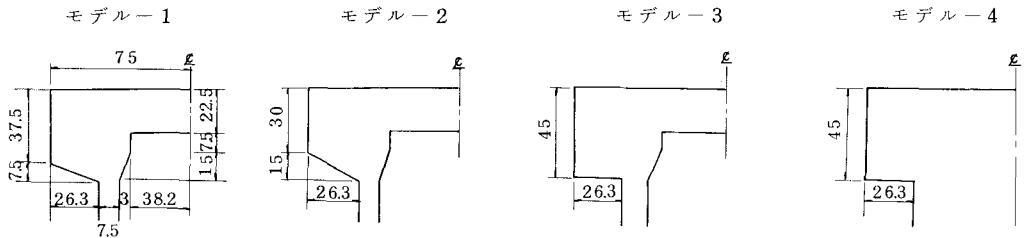
「短いスパンの持出しあり」は、いわゆるディープビームの一種で、図-1に示すように、橋脚頭部の張出し部分、くい基礎のフーチングなどにその例がみられる。はりの高さが、載荷位置と支点との距離  $a$  と等しいか、または、大きい場合には、( $h/a \geq 1$ ) 応力分布は非線型になり、はりの一般的な理論では設計することができなくなる。「短いスパンの持出しあり」の力学的性質は、光弾性実験、模型実験などによる研究の結果、かなり明らかにされたが、ハンチの傾斜の影響、柱または壁に弾性的に埋め込まれた状態などを考慮するのは、一般にかなり難解であるとされている。

ここでは、図-1の破線方向に1個の集中荷重を受ける「短いスパンの持出しあり」を、図-2のモデルについて、その持出し部の傾斜角度と載荷位置(実験では支点)をパラメーターとして、二次元光弾性実験を行ない、鉄筋コンクリートディープビームとして考察し、一般に表わせるディープビームによるせん断応力度と、その類似点や相違点を検討した結果を報告する。

### 2. 実験方法

図-3に示す4種類のモデルについて、各々支点位置を変化させて実験を行ない、等色線図、等傾線図、主応力線図を求めた。支点位置および、行なった実験を表-1に示す。

図-3 モデル



### 3. 実験結果および考察

実験により得られた各モデルの、等色線図、等傾線図をもとにして、張出し付け根断面の、曲げ応力度分布、せん断応力度分布を求めた。持出し付け根断面のせん断応力度分布については、一般的のく型断面のせん断応力度分布と比較した。一例として、モデル-1(図-3参照)の支点条件-2の場合の、等色線図、主応力線図、持出し付け根断面の曲げ応力度分布、せん断応力度分布を、図-4に示す。各モデルの荷重条件を同一にする

表-1

支点条件	支点条件-1	支点条件-2	支点条件-3
	持出し付け根に非常に近い位置	持出し部中央付近	面接触とし反力を分布荷重とする
モデル-1	○	○	○
モデル-2		○	
モデル-3		○	○
モデル-4	○		

ため、曲げ応力度は側壁の引張応力度で、せん断応力度は平均せん断応力度 ( $\tau = S / b h$ ) で除して無次元化した。

実験結果を考察すれば、

(イ) 支点の位置が、持出し付け根に近づけば、最大せん断応力度の値は増大し、その位置は、断面下縁に近づく。これは、荷重点と断面が非常に近いため、せん断応力は、荷重点の側で著しいピークを作るためである。支点の位置が、ある程度離れていれば、文献に述べられているディープビームの最大せん断応力度

$$\tau = (3/2) \times (S/bh)$$

の値は、妥当だと思われる。

(ロ) このような内部に開口部が設けられたモデルにおいて、圧力線の流れは、支点の位置、持出し部の傾斜角に影響される。(図-5) 文献に述べられている「短いスパンの持出しがり」の主鉄筋の必要断面積を求める式

$$As = (P \cdot a) / (\sigma_{sa} \cdot Z)$$

$$\text{ここで, } Z = (0.8 \sim 0.85) h$$

において、 $h$ を実際のはり高 $h$ とすることは、危険となる場合がある。圧力線が、持出しがり背後の上スラブの上側に流れたことが確認できれば、はり高 $h$ は、全高有効であると判断される。

(ハ) 上スラブの応力度は、等傾線図より、この区間はせん断力が作用しない純曲げ区間であることがわかる。よって、等色線図より織次数を数えることにより、容易に求めることができる。さらに、持出し部の傾き、支点位置、荷重の大きさを知ることで、その妥当性を計算により確認することができ、前記(ロ)の圧力線の流れがわかる。

(ニ) 開口部隅角部応力集中点の背後には、応力0の特異点が現われ、そのため、せん断応力度はその付近で減少し、残りの断面の負担が増し、危険となる。特異点は、持出し部の傾斜角を大きくすることにより、持出し付け根下縁の応力集中を緩和することができる。

(ホ) 分布荷重を受ける場合についても、荷重点付近においては、その応力の相違は認められるが、はり全体としてみれば、集中荷重の場合とほぼ同様の応力分布が生じ、設計においては、分布荷重を1個の集中荷重に換算してよい。

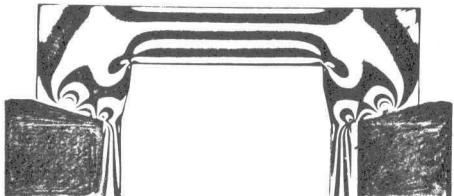
#### 4. あとがき

このように、支持条件が特殊な「短いスパンの持出しがり」の光弾性実験の結果、文献に述べられているディープビームの設計法の妥当性が確認された。ただし、特殊なるが故の諸問題（応力の著しいピーク、特異点の発生による応力増加）については、実際の設計において、十分、考慮される必要があると思われる。

おわりに、実験の指導、助言いただいた国鉄構造物設計事務所の本山氏、実験作業を担当していただいた理研計器㈱の本田氏に深く感謝いたします。

参考文献 国鉄建築物設計標準解説（昭和49年11月）土木学会

図-4  
等色線図



主応力線図

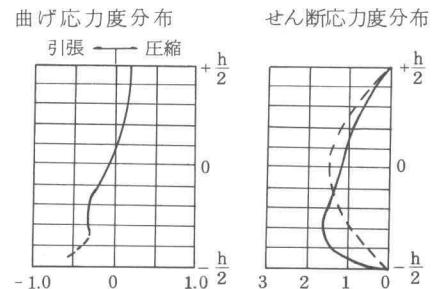
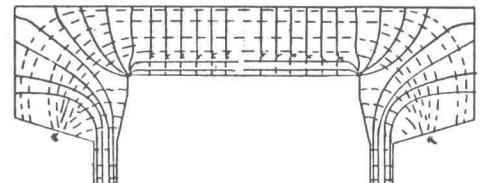


図-5

